



2025年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月6日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,454	31.2	64		69		37	
2024年7月期第1四半期	1,108	9.6	52		51		77	

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 53百万円 (%) 2024年7月期第1四半期 83百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	2.45	
2024年7月期第1四半期	5.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期第1四半期	11,091	6,834	58.5	426.01
2024年7月期	10,990	7,059	60.7	438.40

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 6,486百万円 2024年7月期 6,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期		0.00		10.00	10.00
2025年7月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	22.5	850	20.8	835	19.0	570	16.8	37.53
通期	9,600	16.4	1,700	9.5	1,685	8.4	1,150	5.1	75.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	16,002,900 株	2024年7月期	16,002,900 株
期末自己株式数	2025年7月期1Q	775,449 株	2024年7月期	777,449 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	15,226,690 株	2024年7月期1Q	15,168,603 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年8月1日から10月31日）における我が国の経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの第1四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様も含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月において月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや9月も連休の天候不順がありました。繁忙期となるお盆期間は盛況となり、9月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。9月も平日の集客の好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただき、第1四半期のグループ全施設の来場者数は372千人と3年連続して過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープンや人気アウトドアブランドの「THE NORTH FACE」のサポートを受け、山頂「森のオフィス」エリアをリニューアルオープンしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根ではペットと同伴でのゴンドラへの乗車サービスを初めてスタートさせ、多数の愛犬家のお客様にご利用頂きました。竜王マウンテンリゾートでは「SORA terrace cafe」内に訪れる人々に自由に演奏を楽しんでもらえるストリートピアノとして「雲海ピアノ」を設置し、10月にはピアノをキャンパスとして、絶景とアートを融合した「雲海Live Paint」を開催し、多くのお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が3シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわぼんち」も4年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、宿泊等の高単価商品が好調でした。

なお、当連結会計年度より不動産事業の本格化に伴い、当第1四半期連結累計期間にて、白馬エリアの販売用不動産を開発を目的とする事業者に対して売却し、売上高に計上しています。

これらにより、連結業績について売上高は1,454,446千円（前年同期比31.2%増）となり、営業損失は64,469千円（前年同期は52,045千円の営業損失）、経常損失は69,133千円（前年同期は51,168千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,274千円（前年同期は77,624千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の施設別来場者数は以下の通りです。

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	64	74	115.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	123	138	112.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	52	54	103.8%
竜王マウンテンリゾート	48	40	84.2%
計	289	309	106.7%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	52	51	98.0%
めいほう高原開発㈱	14	11	80.3%
計	67	63	94.1%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	-	5	-%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	-	21	-%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	-	2	-%
竜王マウンテンリゾート	-	0	-%
計	-	30	-%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート㈱：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
3. グリーンシーズンのインバウンド来場者数について、当連結会計年度より各リゾート窓口でのカウント数等に基づいて集計を開始したため、前連結会計年度は未記載となっています。

<ご参考：グループ連携施設>

(単位：千人)

施設名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
㈱鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数	2	1	75.3%

- (注)㈱鹿島槍は、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループで遊園地を運営する日本テーマパーク開発㈱に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発㈱に帰属するため、来場者数を別枠としております。

ウィンターシーズンに向けた施策

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を続けてまいりました。

降雪機投資においては、これまで続けてきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続するとともに、特に川場スキー場及びめいほうスキー場においては、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

また、当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向け

て、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDKキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めており、引き続きプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取り組みの成功事例をグループ内で横展開し、将来、減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドの来場者については、2023-2024シーズンのインバウンド来場者数はコロナ禍前の水準を上回り、初の30万人を超えたことから、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、当期より本格化しております不動産部門を中心にしたシャレー等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDKアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖バレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDKキッズプログラム」に参加していただきました。また、今シーズンからは白馬岩岳スノーフィールド、川場スキー場も同プログラムに参加し、同プログラムの対象スキー場が13か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働する予定です。また、他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしましますが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて100,850千円増加し11,091,144千円となりました。主な要因は、現金及び預金が567,418千円減少したこと、建設仮勘定が492,624千円増加したこと、長期繰延税金資産が67,470千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて326,352千円増加し4,256,944千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の新規借入により310,000千円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて225,501千円減少し、6,834,200千円となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が152,254千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 連結業績予想につきましては、2024年9月6日の「2024年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,302	2,573,884
売掛金	253,642	209,236
棚卸資産	※1 369,508	※1 372,314
その他	282,251	433,459
流動資産合計	4,046,705	3,588,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,870,692	1,846,507
機械及び装置(純額)	1,581,778	1,577,237
車両運搬具(純額)	109,599	99,855
工具、器具及び備品(純額)	215,604	204,399
土地	876,628	934,728
建設仮勘定	1,844,485	2,337,109
有形固定資産合計	6,498,789	6,999,837
無形固定資産		
その他	20,898	19,076
無形固定資産合計	20,898	19,076
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	294,644	362,115
その他	119,796	111,760
投資その他の資産合計	423,901	483,335
固定資産合計	6,943,589	7,502,249
資産合計	10,990,294	11,091,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,873	39,773
短期借入金	-	310,000
1年内返済予定の長期借入金	448,222	448,322
未払金	191,736	294,924
リース債務	33,292	32,247
未払消費税等	145,504	42,719
未払法人税等	209,947	76,710
賞与引当金	69,637	11,848
その他	368,445	556,062
流動負債合計	1,504,659	1,812,608
固定負債		
長期借入金	2,341,760	2,237,179
繰延税金負債	38,381	14,638
リース債務	40,791	37,265
その他	5,000	155,251
固定負債合計	2,425,932	2,444,335
負債合計	3,930,592	4,256,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,418,142	1,418,424
利益剰余金	4,814,087	4,624,558
自己株式	△558,450	△557,014
株主資本合計	6,674,792	6,486,981
新株予約権	49,323	51,880
非支配株主持分	335,586	295,338
純資産合計	7,059,702	6,834,200
負債純資産合計	10,990,294	11,091,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,108,891	1,454,446
売上原価	788,562	1,057,295
売上総利益	320,329	397,150
販売費及び一般管理費	372,374	461,620
営業損失(△)	△52,045	△64,469
営業外収益		
受取利息	12	383
助成金収入	2,092	265
受取保険金	52	-
その他	710	1,939
営業外収益合計	2,867	2,589
営業外費用		
支払利息	1,584	6,529
寄付金	25	30
その他	381	693
営業外費用合計	1,990	7,252
経常損失(△)	△51,168	△69,133
特別利益		
固定資産売却益	324	-
新株予約権戻入益	-	875
特別利益合計	324	875
特別損失		
固定資産除却損	18,001	-
特別損失合計	18,001	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,844	△68,258
法人税、住民税及び事業税	55,110	75,585
法人税等調整額	△40,292	△90,558
法人税等合計	14,817	△14,972
四半期純損失(△)	△83,662	△53,285
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,037	△16,011
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,624	△37,274

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純損失(△)	△83,662	△53,285
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△83,662	△53,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,624	△37,274
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,037	△16,011

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月21日 定時株主総会	普通株式	106,165	7.00	2023年7月31日	2023年10月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月19日 定時株主総会	普通株式	152,254	10.00	2024年7月31日	2024年10月21日	利益剰余金

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」などの適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
商品	61,543千円	58,344千円
原材料及び貯蔵品	149,604	176,026
販売用不動産	158,360	137,944
計	369,508	372,314

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2023年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2024年8月1日至2024年10月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年8月1日 至2024年10月31日)
減価償却費	147,128千円	175,303千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年11月28日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、以下のとおり、当社子会社の設備投資について決議いたしました。

1. 設備投資の概要・目的

白馬八方尾根スキー場は、白馬観光開発株式会社及び八方尾根開発株式会社の両社の経営資源・ノウハウを融合し二社協業で運営をしており、地域社会を活性化していく役割を担う存在であることを認識し、国際的山岳リゾートとして持続的な成長を成しえるために様々な取り組みを進めてまいりました。

両社は、2021年3月8日付「(開示事項の経過)子会社の経営統合に関する協議延長に関するお知らせ」のとおりに、経営統合に関する協議を行ってきたなか、白馬八方尾根スキー場における下記の設備投資について、共同投資及び共同運営することを両社間で合意しました。

白馬八方尾根スキー場では、暖冬小雪に対応した継続的な降雪機投資をはじめとした小雪対策投資、国内外から注目されるパウダースノーエリアの整備・拡充、若年層に向けた誰でも楽しめるサーフライド&フリースタイルのスノーパークのオープンや、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料になる「NSDキッズプログラム」を継続するなど、ソフト・ハード両面で取り組んでまいります。

さらに今後において、HAKUBA VALLEYの中心に位置する白馬八方尾根スキー場は、同スキー場を世界で戦える国際競争力の高いマウンテンリゾートとすることを目指し、オールシーズン事業化の推進、顧客利便性や滞在環境の価値の向上のため、新ゴンドラリフト、ベースセンターハウス及び駐車場の設備投資を決定いたしました。

2. 設備投資の内容

会社名	建設予定地	投資予定金額 (百万円)※	資金調達 方法	設備の内容	投資・運営区分	
					投資	運営
白馬観光開発(株)	白馬村	1,600 (ゴンドラリフト と駐車場の総投資 額3,200)	自己資金 及び借入金	ゴンドラリフト	○	○
				駐車場	○	○
				ベースセンターハウス	-	○

※ゴンドラリフトと駐車場の総投資額3,200百万円のうち白馬観光開発(株)が1,600百万円を、ベースセンターハウスは八方尾根開発(株)が単独で投資額を拠出する予定です

3. 設備の導入時期

- (1) 取締役会決議日 2024年11月28日
(2) 着手年月 2024年11月
(3) 完了年月 2027年12月(予定)

4. 今後の業績に与える影響

本件は、2027 - 2028シーズンのオープンを予定しているため、通期の連結業績予想に与える影響は軽微であります。